



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 ニューラルグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4056 URL <https://www.neural-group.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 重松 路威
問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 木坂 高士（TEL） 03-5157-2345
財務管理本部長
半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	1,712	3.1	1	—	△9	—	△38	—
2024年12月期中間期	1,660	20.8	△105	—	△119	—	△144	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △39百万円（—％） 2024年12月期中間期 △146百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△2.50	—
2024年12月期中間期	△9.44	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	2,953	593	19.4
2024年12月期	2,976	614	20.0

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 572百万円 2024年12月期 594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	3,700	3.8	160	350.0	140	—	40	2.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社（社名） - 、除外 -社（社名） -
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	15,375,031株	2024年12月期	15,340,031株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	184株	2024年12月期	184株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	15,365,742株	2024年12月期中間期	15,322,987株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「AIで心躍る未来を」をミッションとして掲げ、AI技術をはじめとする最先端テクノロジーの開発を通じ、リアル空間、バーチャル空間のいずれにおいても多様なAI技術を活用し、全国の中小企業や大企業に対してマーケティングや人材活用の支援等、多様な領域でサービス提供を行い、心躍る未来の社会の実現を目指しております。当社グループ事業は、イノベーション領域とコアサービス領域の2つのドメインで構成されております。

イノベーション領域は、AI AgentやLLM等の先端技術領域の研究活動を企業と共同で推進し、AIアルゴリズムの研究をはじめとしたAI技術の研究・開発と売上創出を並行で行う領域です。当社独自開発の大規模言語モデル「NEURAL.LLM」は、当社がエッジAI開発にて先駆的に培ったAIアルゴリズムの小型化・導入コストの低減という技術の強みを活かしており、小型かつセキュアな実装が可能であり、都市運営支援をはじめとする高い正確性と即時性が求められる分野での導入が開始されました。コアサービス領域は、イノベーション領域を含めて当社グループ内で開発・獲得した新技術を随時取り込みつつ、成熟したAI技術や関連技術をサービスとして提供・販売することで、AIの社会活用を推進する領域です。屋内外用LEDビジョンの「Neural Vision」では生成AIコンテンツやAIカメラとの連携による価値創出を推進しており、当社の資本業務提携先であるソニー株式会社と共同で開発した1on1支援サービス「KizunaNavi」では、株式会社カオナビとの業務提携によるさらなる販路拡大等に取り組んでいるほか、AI生成技術を活用したWebサイトの構築・運用支援サービス「Generative Web」を展開しております。これらイノベーション領域とコアサービス領域の2つの領域は互いに密接に連携しており、イノベーション領域での研究開発成果を、汎用的な社会ニーズに即したプロダクトとして昇華させ、コアサービス領域を通じて当社主導で社会へ還元するという循環構造を形成しています。イノベーション領域の顧客数は100社未満であり、主に大企業との取引を行っている一方、コアサービス領域はサービス導入実績が12,000社を超え現在も拡大を継続しております。当社は、イノベーション領域について現状の事業規模を維持しつつ、コアサービスを成長ドライバーとして飛躍させる方針であり、両輪となるこれら2つの領域の活動を通じて、社会環境の変化や新技術の急速な進展を踏まえた研究開発・事業活動を推進していくほか、M&Aについても積極的な活用を検討しており、コアサービスの非連続的な成長も目指していく方針です。

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、個人消費の増加やインバウンド需要の回復等により、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済においては、米国の通商政策の動向や中東情勢の緊迫化などにより、依然として先行き不透明な状況が継続しております。こうした環境下においても、世界的にAI市場は急速な拡大を続けており、特に生成AIや業務自動化ソリューションへの需要がかつてない水準に達しております。日本国内においても企業によるAI関連投資が加速しており、当社グループの事業領域における市場需要は引き続き堅調に推移しております。このような事業環境のもと、当社グループは、コアサービス領域の成長の牽引によって、売上高は前年同中間連結会計期間より増加しました。

また、当社グループは事業のスケール化を強化するにあたり、2020年8月の上場以後、従来の主力事業モデルであった、主に大企業と共同で行うAI開発によって得られるAIライセンス収入による事業モデルから、開発したAIサービスを自社によって直接社会にお届けする自社AIサービス収入による事業モデルへ、ビジネスモデルの進化に取り組んでまいりました。こうしたビジネスモデルの転換によって、売上増加と収益の増加が連動する成長基盤が整ったことから、前連結会計年度においては、売上高の成長と同時に営業黒字への転換を実現しました。当中間連結会計期間においても、コアサービス領域の安定的な成長が継続したことにより、売上高及び売上総利益は引き続き拡大し、これに伴い営業損益は前年同中間連結会計期間と比較して大幅に改善いたしました。今後も、AI技術を基盤とした既存サービスの拡張や新規開発、営業体制の強化等を通じて、加速的な成長と、中長期的な企業価値の向上に資する経営を目指してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,712,731千円(前年同中間連結会計期間比3.1%増)となり、営業利益1,339千円(前年同中間連結会計期間は営業損失105,267千円)、経常損失9,235千円(前年同中間連結会計期間は経常損失119,538千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は38,439千円(前年同中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失144,577千円)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントはAIエンジニアリング事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載

は省略しております。

より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、2025年8月8日発表の「2025年12月期 中間決算説明資料」をご覧ください。

参考URL:<https://www.neural-group.com/ir/library/index.html>

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末における流動資産は1,559,028千円となり、前連結会計年度末に比べ49,121千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が177,686千円増加したこと及び受取手形、売掛金及び契約資産が94,745千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産は1,394,380千円となり、前連結会計年度末に比べ72,489千円減少いたしました。これは主に、のれんが51,939千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,953,409千円となり、前連結会計年度末に比べ23,368千円減少いたしました。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,367,373千円となり、前連結会計年度末に比べ159,354千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債は992,371千円となり、前連結会計年度末に比べ156,560千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が155,004千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,359,744千円となり、前連結会計年度末に比べ2,793千円減少いたしました。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産合計は593,665千円となり、前連結会計年度末に比べ20,574千円減少いたしました。これは主に、資本金の増加8,767千円及び資本剰余金の増加8,767千円並びに親会社株主に帰属する中間純損失の計上による利益剰余金38,439千円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ147,686千円増加し、806,829千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは46,074千円の増加（前中間連結会計期間は17,249千円の減少）となりました。これは主に、増加要因として売上債権の減少94,745千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは27,722千円の減少（前中間連結会計期間は8,930千円の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出30,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは129,524千円の増加（前中間連結会計期間は149,528千円の減少）となりました。これは主に、株式の発行による収入17,535千円並びに長期借入金返済による支出328,011千円ならびに長期借入の実行による収入550,000千円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想及び業績予想の前提となる条件につきましては、2025年2月14日に公表いたしました内容から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,062	847,749
受取手形、売掛金及び契約資産	528,128	433,382
棚卸資産	207,995	216,180
貸倒引当金	△710	△710
その他	104,430	62,426
流動資産合計	1,509,907	1,559,028
固定資産		
有形固定資産	55,229	56,425
無形固定資産		
のれん	943,572	891,632
その他	172,069	159,410
無形固定資産合計	1,115,641	1,051,043
投資その他の資産		
投資有価証券	157,215	157,215
敷金及び保証金	130,678	127,059
その他	8,105	2,637
投資その他の資産合計	295,998	286,912
固定資産合計	1,466,870	1,394,380
資産合計	2,976,777	2,953,409
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,772	75,170
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	700,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	400,615	467,600
賞与引当金	3,890	4,083
その他	344,449	200,519
流動負債合計	1,526,727	1,367,373
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	745,413	900,417
繰延税金負債	13,470	23,373
退職給付に係る負債	66,927	68,580
固定負債合計	835,810	992,371
負債合計	2,362,537	2,359,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,254	21,022
資本剰余金	2,375,155	2,383,922
利益剰余金	△1,792,087	△1,830,527
自己株式	△567	△567
株主資本合計	594,754	573,849
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	83	△911
その他の包括利益累計額合計	83	△911
新株予約権	19,401	20,726
純資産合計	614,239	593,665
負債純資産合計	2,976,777	2,953,409

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）
売上高	1,660,950	1,712,731
売上原価	567,747	624,016
売上総利益	1,093,202	1,088,714
販売費及び一般管理費	1,198,469	1,087,375
営業利益又は営業損失（△）	△105,267	1,339
営業外収益		
受取利息	52	243
受取配当金	1	1
為替差益	2,388	1,187
受取保険金	776	-
違約金収入	2,638	1,797
その他	758	280
営業外収益合計	6,617	3,511
営業外費用		
支払利息	8,282	12,943
株式交付費	5,260	-
その他	7,345	1,141
営業外費用合計	20,888	14,085
経常損失（△）	△119,538	△9,235
特別損失		
固定資産処分損	-	453
特別損失合計	-	453
税金等調整前中間純損失（△）	△119,538	△9,688
法人税、住民税及び事業税	2,139	13,359
法人税等調整額	24,426	15,391
法人税等合計	26,565	28,751
中間純損失（△）	△146,104	△38,439
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1,527	-
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△144,577	△38,439

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純損失（△）	△146,104	△38,439
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△58	△930
その他の包括利益合計	△58	△930
中間包括利益	△146,163	△39,370
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△144,854	△39,351
非支配株主に係る中間包括利益	△1,308	△19

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△119,538	△9,688
減価償却費	21,812	22,865
のれん償却額	51,939	51,939
受取利息及び受取配当金	△53	△244
支払利息	8,282	12,943
株式交付費	5,260	-
為替差損益(△は益)	△2,266	188
売上債権の増減額(△は増加)	25,442	94,745
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,095	△18,479
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,794	17,398
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,059	193
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,697	1,653
固定資産除却損	-	453
前受金の増減額(△は減少)	741	△43,980
未払金の増減額(△は減少)	△3,454	△35,906
その他	5,829	△30,683
小計	△12,066	63,398
利息及び配当金の受取額	47	236
利息の支払額	△9,058	△13,264
法人税等の支払額	△18,508	△4,295
法人税等の還付額	22,336	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,249	46,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	150	30
有形固定資産の取得による支出	△495	-
定期預金の預入による支出	-	△30,000
定期預金の払戻による収入	7,200	-
敷金及び保証金の差入による支出	△55	△60
敷金及び保証金の回収による収入	2,130	2,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,930	△27,722

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	△100,000
長期借入れによる収入	-	550,000
長期借入金の返済による支出	△331,778	△328,011
社債の償還による支出	△17,000	△10,000
株式の発行による収入	199,249	17,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,528	129,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	926	△188
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△156,921	147,686
現金及び現金同等物の期首残高	803,068	659,142
現金及び現金同等物の中間期末残高	646,147	806,829

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しています。

なお、前連結会計年度末から、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年1月10日付で、一般社団法人共同通信社及びクロスプラス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が100,000千円、資本準備金が100,000千円増加しております。

また、会社法第477条第1項の規定及び2024年3月29日開催第6回定時株主総会の決議に基づき、2024年5月12日付で減資の効果が発生し、資本金の額を509,361千円減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が12,254千円、資本剰余金が2,375,515千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社の事業セグメントは、AIエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社の事業セグメントは、AIエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解情報

当社グループはAIエンジニアリング事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の内訳は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
イノベーション領域	299,257千円	279,873千円
コアサービス領域	1,349,015千円	1,425,638千円
顧客との契約から生じる収益	1,648,273千円	1,705,511千円
その他収益	12,677千円	7,219千円
外部顧客への売上高	1,660,950千円	1,712,731千円

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、顧客との契約から生じる収益の分解情報については、「デジソリューションサービス」及び「ライフスタイルサービス」と区分して表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、当社グループの収益構造を、より投資者等への理解に資するため「イノベーション領域」、「コアサービス領域」へと区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間について注記の組替えを行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)
1株当たり中間純損失(△)	△9円44銭	△2円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△144,577	△38,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失(△)(千円)	△144,577	△38,439
普通株式の期中平均株式数(株)	15,322,987	15,365,742
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。